

令和2年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
 (政策課題対応型調査研究)
 成果報告書(概要)

受託団体名
一般社団法人 日本特殊教育学会

1. 研究のテーマ

特別支援学校教諭の養成課程の実態の把握・分析

2. 研究の名称

特別支援学校教諭免許状等の在り方に関わる学術的調査研究

3. 研究代表者

氏名	所属	役職
野呂 文行	一般社団法人日本特殊教育学会	理事長

4. 事業の実績

(1) 研究の目的・目標

研究の目的

インクルーシブ教育の拡がりの中で、特別支援教育の質の確保を図るための特別支援学校教諭免許状の在り方を検討する。

研究の目標

教員養成大学等における特別支援学校教諭免許状関連科目の開設状況等を予備的に調査し、これをもとに全国の課程認定大学・学部を対象に質問紙調査を実施し、養成段階における特別支援教育の専門性担保の工夫、課題等に係る基礎的資料を得る。

(2) 研究の概要

本調査研究では、研究の目的・目標に迫るために、予備的調査と本調査から構成した。

予備的調査は、特別支援学校教諭免許状(以下、特支免とする)関連科目等の開設状況、教授内容を把握するため、ウェブ上で公開されたシラバス等の資料を収集した。分析対象は、関係資料が入手できた大学学部のうち、設置者及び地域の別に10学科等を選定した。特支免関連科目の開設状況を科目数、単位数等の観点から分析するとともに、教授内容はシラバスから抽出したキーワードを分析した。また教職コアカリキュラムのうち、「特別支援を必要とする幼児、児童又は生徒に対する理解」科目の開設状況と教授内容を、設置者及び地域の別に20大学学部を選定し分析した。

本調査では、教員養成大学・学部の学科等163を対象に質問紙調査を実施した。調査項目は、Ⅰ. 課程認定を受けた学科等の基本情報、Ⅱ. 学科等における教員養成の理念等及び特支免開設科目に関する事項、Ⅲ. 小学校等の免許取得に係る「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒の理解に関する科目」から構成した。86学科等から回収があった。回収率は52.8%であった。

(3) 事業の実施日程

実施時期	実施内容
令和2年9月・10月	<予備的調査>教員養成大学・学部等における特別支援学校教諭免許状関連科目及びシラバス資料の収集
令和2年11月	予備的調査の結果分析（～12月）
令和2年12月	<本調査>質問項目の検討と確定（～令和3年1月）
令和3年1月	質問紙調査用紙の印刷・発送
令和3年2月	質問紙調査の回収・データ入力・分析
令和3年3月	質問紙調査協力校への結果報告及び事業報告書の作成

(4) 研究の成果

<p>予備的調査では、特支免関連科目の開設状況及び教授内容を把握するために、資料を収集、分析した。第一欄の科目は、ほとんどの大学で最低修得単位数を開設するにとどまった。第二欄の肢体不自由及び病弱免許関連の科目は、知的障害免許の科目に比べて科目数、単位数ともに少なく、最低修得単位数を充たす程度であることや、第三欄のLD等の科目は最低修得単位数の半分を占めたことなど、開設科目において障害領域間等にかたよりの現状を把握できた。開設科目に共通して抽出キーワードは膨大かつ多様であったことから、科目担当の教員による教授内容のばらつきが示唆された。</p> <p>本調査では、認定を受けた学科等の基本情報、教員養成の理念及び関連科目に関する事項等の回答を求めた。養成したい教員像の実現等のために、①70%の学科等では科目群の構造や系統性の確保カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーなどの作成、②特別支援学校や教育委員会からの意見聴取等に努める実態を把握できた。科目開設上の課題は、学科等における多様な専門領域の教員の確保や特定領域を専門とする非常勤講師の確保の困難さが挙げられた。地域間に専門領域の資源にかたよりが存在し、かつ予算等の学内資源に限られる中で専任教員の負担感につながることを示唆された。</p> <p>これら調査を通じて養成段階における特別支援教育の専門性担保の工夫、課題に関する現状を把握する基礎的資料を得ることができた。</p>

(5) 課題と今後の方策

<p>I 研究の課題：課題として、①特支免等関連科目の開設のかたよりと、②科目担当教員による教授内容のばらつきを指摘できる。第二欄の肢体不自由及び病弱免許関連の科目は、知的障害免許の科目に比べて科目数、単位数ともに少なく、最低修得単位数を超えるにとどまっていたことや、第三欄のLD等の科目が最低修得単位数の半分を占めたことを前者の根拠、特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解の科目を含む開設科目の教授内容は、共通して抽出キーワードの種類が膨大かつ多様であったことを後者の根拠とする。加えて、知的障害免許の第二欄心理・生理・病理に関わる科目の教授内容では、発達障害関係のキーワードが上位に位置づいており、第三欄のLD等の科目の教授内容との差別化や整合性をどう図るかが課題として挙げられよう。</p> <p>II 今後の方策：各調査の結果から指摘できる課題は、養成段階における特別支援教育の専門性の育成に影響を及ぼすものである。教育現場サイドからは特別支援教育の質の確保に関わるものである。本調査研究の結果は調査に協力をいただいた学科等にフィードバックする。養成機関での特別支援学校教員養成のカリキュラム改善の一助となれば幸いである。また文部科学省にあっては、養成機関の実態を踏まえ、課題解決に資する特別支援学校教諭免許状等に関わる枠組みづくりが期待される。</p>
